

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名 総務事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	-----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	議会対応事務	指標:市長提出議案数	0	0	0	92	件	維持:拡充	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険事故件数	640,866	632,507	767,000	1	件	維持:維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談件数	1,056,000	1,056,000	1,056,000	15	件	維持:維持	
04	総務課庶務事務	指標:	86,674	50,131	94,000	-	-	維持:維持	
05	行政不服審査事務	指標:	0	0	88,000	-	-	維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		1,914,000	1,903,000	
事業費の合計(円) (A)		1,783,540	1,738,638	2,005,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	1,783,540	1,738,638	2,005,000
	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費(B)	5,096,384	5,048,596	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,879,924	6,787,234	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
劣後化	x	D	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。令和4年度には市議会議員の任期満了に伴う一般選挙が行われることから、議会定例会をはじめ、年8回開催される議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>執行部側において、タブレット以外の端末(通常自席において使用しているPC)によりペーパーレス会議システムを活用し、議会対応を行う。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>議会用のペーパーレス会議システムについて、導入3年目となる令和3年度に活用状況、利便性等について検証を行う。</p> <p>タブレットを使用せずにシステムの運用ができるよう検討を行った。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p style="text-align: right;">改善状況</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p style="text-align: right;">改善状況</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名 文書法制事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報保護の保護を適正に行うようにする。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報保護の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
法制執務上の問題の解決率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	全庁文書事務	指標:郵便発送通数			-	活動指標	A	
		13,982,750	13,289,146	15,959,000	708,927	通	維持:維持	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:文書適正管理課所割合			100	成果指標	B	◎
		2,217,297	2,255,830	9,712,000	100	%	維持:拡充	
03	情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合			100	成果指標	B	○
		268,440	254,840	1,355,000	100	%	維持:拡充	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数			4	活動指標	B	
		3,839,000	3,839,000	3,840,000	4	回	維持:拡充	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務支援件数			-	活動指標	A	
		726,000	726,000	726,000	174	件	維持:維持	
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:			-		A	
		10,000	10,000	24,000			維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		22,346,000	23,190,000	
事業費の合計(円) (A)		21,043,487	20,374,816	31,616,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	16,390	11,200	1,000
	一般財源	21,027,097	20,363,616	31,615,000
正規職員	業務量	1.40人	1.40人	
	人件費(B)	8,201,078	8,124,179	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,244,565	28,498,995	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、市の行政執行に必要な基本的事務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務に関しては、文書管理システム更新の年度であるため、公文書の適切な管理のため、業者選定から更新作業終了まで着実に事務を進めていく。 情報公開・個人情報保護事務に関しては、個人情報保護法の改正に伴う令和5年4月1日施行予定の関係条例の整備及び公開が義務付けられている個人情報ファイル簿の作成を行う。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>新しい文書管理システム及び改正個人情報保護法について、職員向けの説明会を行う。 職員の法制執務能力のさらなる向上のため、ここ数年行ってきた各種初級法制執務研修をレベルアップし、中級法制執務研修を企画・実施する。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>職員の法制執務能力の向上させ、公務を遂行する根拠となる法令や条例・規則の理解を促進するため、初級法制執務研修を実施する。</p> <p>初級法制執務研修として、「業務に役立つ法令・例規の読み方研修」を実施した。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>個人情報保護法の改正に伴い全国的な共通ルールが規定されることとなる個人情報保護条例について、令和5年4月1日施行予定の条例改正が適切に行えるよう事務を進める。</p> <p>国の個人情報保護委員会の説明会に参加するなど、法改正に適切に対応するための事務を進めた。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>									
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>システム更新及び法改正の対応を確実に行うことにより、市が保有する公文書及び個人情報を適切に取り扱うことができる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名 人権推進事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	中止	600	中止	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標:研修会等への参加回数			50	活動指標	B	
		87,014	98,816	406,000	46	回	維持:拡充	
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数			9	活動指標	B	◎
		294,522	364,400	426,000	8	回	維持:拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数			6	活動指標	A	
		90,000	90,000	90,000	6	回	維持:維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡会議事業	指標:会議の開催回数			6	活動指標	A	
		90,000	90,000	90,000	6	回	維持:維持	
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類			5	活動指標	A	
		26,960	26,640	50,000	5	誌	維持:維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数			5	活動指標	A	
		150,000	150,000	150,000	3	回	維持:維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数			14	活動指標	B	○
		575,000	568,000	562,000	14	回	維持:拡充	
08	平和推進事業	指標:-			-		A	
		2,000	2,000	2,000			維持:維持	
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:-			-		A	
		0	0	210,000			維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,928,000	1,725,000	
事業費の合計(円) (A)		1,315,496	1,389,856	1,986,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	150,000	216,000	130,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,165,496	1,173,856	1,856,000
正規職員	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費(B)	5,096,384	5,048,597	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,411,880	6,438,453	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。研修会等への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。人権フェスティバルや人権教育・啓発研修会(今年度は双方ともに中止)は、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催している。新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、より一層の充実を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。</p> <p>秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)								
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>例年2月に開催している人権教育・啓発研修会(令和2・3年度は中止)について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、開催内容の充実を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による人権相談事業が減少していることから、人権擁護委員の活動や役割を、市報、市のホームページ等を通じて広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が相談しやすい環境を整備する。</p> <p>市報ちちぶや市ホームページにおいて、人権擁護委員制度の紹介や相談窓口の周知広報などを定期的実施した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p style="text-align: right;">改善状況</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>									
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要
町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。

対象 町会、区、秩父市町会長協議会
意図 地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		活動指標 町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位			
01	町会関係事業	指標:会議等の開催回数	390,700	453,598	1,379,000	3	回	維持:拡充	◎
02	自治会活動保険助成金	指標:保険事故件数	2,367,081	2,356,823	2,357,000	6	件	維持:維持	
03	まちづくり交付金	指標:交付決定率	53,166,900	52,962,700	53,720,000	100	%	維持:維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標:コミュニティ事業費	624,582	630,667	1,304,000	630,667	円	維持:維持	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標:交付件数	2,500,000	4,900,000	5,000,000	2	件	維持:維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標:交付件数	2,070,000	3,470,000	2,500,000	10	件	維持:拡充	○
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		64,063,000	66,551,000	
事業費の合計(円) (A)		61,119,263	64,773,788	66,260,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,500,150	4,900,150	5,000,000
	一般財源	58,619,113	59,873,638	61,260,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,363,405	6,093,134	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,482,668	70,866,922	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。集会所等建設事業補助金については、交付件数の増加に伴う予算措置等の対応を図る必要がある。すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求めなければならない。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。また、高齢化の進行や担い手不足、公会堂等の老朽化等を背景として、運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	町会長協議会と連携して、全町会長を対象としたアンケート調査を実施し、町会運営の実態や共通課題を把握する。	2年ぶりに開催する予定のコミュニティ懇話会について、コロナ禍においても安心して開催できるよう体制を整え、市の重要施策や市が直面する課題への取組などについて分かりやすく情報提供を行う。 感染防止対策を講じた上で第1回から第3回までは開催することができた(1月の第4回は中止)。町会長に配付した資料のうち、市あて申請様式を市ホームページに掲載する等、情報提供方法を改善した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
町会の運営実態や共通課題を把握することで、課題解決策の検討や、町会長へのフィードバック・認識共有につなげることができる。市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要 市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。

対象 職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	3	5	1	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	100	成果指標	A			
		643,414	664,574	1,213,000	100	%	維持:維持	
02	臨時職員等雇用指導事務	指標:人事課合議のない採用	0	成果指標	B	◎		
		4,917,758	8,812,238	24,215,000	0	件(人)	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		16,975,000	17,372,000					
事業費の合計(円) (A)		5,561,172	9,476,812	25,428,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	5,561,172	9,476,812	25,428,000
		業務量 2.20人	2.20人	
人件費(B)	12,887,409	12,766,567		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	18,448,581	22,243,379		

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
休廃止	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。 同計画に基づき、令和3年度も5人の削減を目標値として設定したが、増加している事務量等を考慮して、退職者分を補充したことから、結果、職員数を削減することはできなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和5年度から施行となる定年延長を踏まえ、定員適正化計画の見直しを図るとともに、計画に基づいた目標人員を達成していくため、重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定年延長のスケジュールもほぼ固まり、職員は60歳到達前に、今後の働き方について選択することになる。その一方で、この選択は、今後の職員数にも大きな影響を及ぼす可能性が高いことから、職員への意思確認の実施時期についての検討を行うとともに、職員自身で最良な選択が行えるよう、制度や運用面に関する周知を図る。	国において地方公務員の定年を段階的に引き上げる内容を趣旨とした「地方公務員法の一部を改正する法律案」が審議されており、令和3年度に当法案が可決される見込みであることから、引き続き、定年延長を踏まえた定員適正化計画の見直しを進めていく。 令和3年6月に当法案が可決・成立したことを踏まえ、段階的に引き上げられる定年年齢を勘案した上での定年退職者など、今後の職員数の推移などについて検討を実施した。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	成果指標 %	199	150	219	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数			70	活動指標	A	
		1,781,170	1,581,698	6,188,000	82	回	維持:維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数			5	成果指標	A	
		115,638	505,450	577,000	7	人	維持:維持	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数			1	活動指標	A	
		247,940	254,518	281,000	1	回	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,678,000	4,529,000	
事業費の合計(円) (A)		2,144,748	2,341,666	7,046,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,443,704	6,383,284	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,588,452	8,724,950	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。令和3年度もコロナ禍での事業となったが、感染防止対策を施し研修会を開催することで、昨年度実績を上回り、無事に目標値を達成することができた。今後も職員個々の能力を最大限引き出せるよう、職員に研修機会を与え、職員の能力開発に努めるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、資格取得促進事業を除き活動指標となっている。職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和2年度より会計年度任用職員制度の運用が開始したことから、新たに当業務を担当する職員に対し、制度への理解を深めることを目的とした研修会の開催を検討する。 会計年度任用職員の労務管理を担当する職員が、本制度への理解を深め、円滑に業務の遂行ができることを目的に会計年度任用職員労務管理研修会を開催した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員が自己の心身を良好な状態を保つことを目的としたメンタルヘルス・セルフケア研修を開催するとともに、管理職職員が、職場のメンタル疾患の防止及びメンタル不調者への対応方法を習得するラインケア研修を併せて開催する。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
メンタルヘルス・セルフケア研修及びラインケア研修を併せて開催することにより、職員の心の健康の増進が図れるとともに、より働きやすい職場環境の構築が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な給与支給を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	8	15	4	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			15	成果指標	A	
		323,926	391,504	813,000	4	件	維持:維持	
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10	成果指標	A	
		0	0	11,000	7	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		753,000	753,000	
事業費の合計(円) (A)		323,926	391,504	824,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	323,926	391,504	824,000
	業務量	1.40人	1.40人	
	人件費(B)	8,201,078	8,124,179	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,525,004	8,515,683	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うための大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。現行のダブルチェック体制での確認方法により、追給戻入件数は年々減少しており、引き続き、適切な給与支給に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	現状においても各種手当の支給要件を理解していない職員も見受けられることや、令和4年度は扶養手当など2年に一度の検認作業もあることを踏まえ、職員研修などを利用して職員に直接、手当の支給要件等の周知を図る。	令和2年度は職員による各種手当の届出の遅滞による追給や返納をもらうケースが増えた。これは、住所変更や扶養の取り消しなど状況に変更が生じた際に、届出を行わなければいけないという認識不足によるところが大きい。引き続き、適切な届出がされるよう制度や手続きの周知方法について工夫していく。 各種届出の提出が多くなる出産時の事務手続の流れを可視化したほか、届出様式についても、記入例があるものとないものが混在していたことから、ないものには記入例を新たに作成した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
給与について職員に分かりやすく周知し、職員の理解を得ることで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要
職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。

対象 市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	94.4	100	94.9	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	職員健康管理事業	指標:定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数			1	活動指標	B	◎
		9,888,540	9,760,621	11,350,000	1	回	維持:拡充	
02	職員安全衛生事業	指標:衛生委員会開催回数			2	活動指標	A	
		1,441,829	1,322,339	1,391,000	1	回	維持:維持	
03	公務災害事務	指標:公務災害認定件数			0	活動指標	B	
		0	13,200	162,000	6	件	維持:拡充	
04	職員福利厚生事業	指標:職員勤続表彰の実施回数			1	活動指標	A	
		1,696,892	1,675,904	52,000	1	回	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		14,969,000	14,751,000					
事業費の合計(円) (A)		13,027,261	12,772,064	12,955,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源
	13,027,261	12,772,064	12,955,000		
正規職員	業務量	1.30人	1.30人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	7,615,287	7,543,881		
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	20,642,548	20,315,945		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持(病気予防、早期発見)のため、健康診断の受診率を指標に設定している。ここ数年の受診率は90%超で推移している。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 労働基準法及び労働安全衛生法に基づいた活動であり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するため事業主が取り組むべき事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和4年10月から、再任用短時間勤務職員及び社会保険加入の会計年度任用職員が埼玉県市町村職員共済組合の組合員に移行することとなり、健康診断の調査票作成方法に修正が生じる見込みである。また、メンタルヘルスキアの重要性が増すなかでストレスチェックに伴う一次相談対応を展開することを検討しており、継続して対応を強化していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ストレスチェックの電子化に伴い、ストレスチェックに伴う相談対応を電子メール等で受け付けることが可能となるよう仕様の検討を行う。	<p>ストレスチェックの電子化を含んだ仕様設定の実施。Webシステムでの実施により効率化及び感染症予防対策を図る。併せて納品物の電子化と出力形式の調整により品質を維持するとともに、経費削減を目指す。</p> <p>インターネット上のWebシステムによるストレスチェック電子化を実施した。全件紙調査で実施する場合に比べ利便性を向上するとともに経費を圧縮することができた。</p> <p>改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今までストレスチェックによる高ストレス判定者は本人希望により医師面談を受けることができたが、加えて高ストレス判定予備群に対するアプローチを行うことにより職場環境全体の改善を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名 セーフコミュニティ推進事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要 令和3年度にセーフコミュニティの再認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。

対象 市民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取組を実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		活動指標 回	2	2	1	2	
説明会参加者数		成果指標 人	32	500	27	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標:会議開催数			-	活動指標	B	
		23,579	81,980	260,000	21	回	縮小:維持	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標:説明会参加者数			-	成果指標	B	◎
		1,129,150	1,167,258	1,112,000	27	人	縮小:維持	
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標:会議出席回数			5	活動指標	B	○
		873,015	3,609,771	1,450,000	5	回	縮小:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,810,000	6,974,000	
事業費の合計(円) (A)		2,025,744	4,859,009	2,822,000
財源内訳	国庫支出金	812,680		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	1,213,064	4,859,009	2,822,000
正規職員	業務量	1.35人	1.05人	
	人件費(B)	7,908,183	6,093,134	
会計年度任用職員 (事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,933,927	10,952,143	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催回数と市民周知を展開するための説明会の参加者数を設定しており、意図を達成するための指標として適切と考える。当該年度の推進協議会は、前年度と同様にコロナ禍のため、書面にて会議を実施した。ただ、意図を数値化する指標としては、事故やケガの発生件数を指標とすることも必要ではないかと考える。説明会参加者数については、コロナ禍のため講演会等を開催できなかったことで新採職員研修参加者のみとなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01の推進協議会事業が、ケガや事故の防止に関連のある団体による事業で、協働の中心となる。その中には下部組織として「対策委員会」があり、各分野で具体的な対策を検討している。枝番号02の普及・啓発事業は、ケガの防止に有益な情報を提供するなどの、セーフコミュニティの普及・啓発を行うものである。また、国際認証基準を満たすことは、秩父市の付加価値を高めることにつながるため、認証審査の運営など専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会は、市内でケガや事故の予防に関連のある37団体の長で組織されている。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、市が実施している業務との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動(取り組みの検討や実施)に関しては、市民(関係団体)が参画する仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
安全で安心して生活できるまちづくりになるような基盤作りと取組みを継続して推進していく必要があることから、セーフコミュニティ普及・啓発事業を重点化した。また、全庁的な予算削減の傾向もあるため、普及啓発については幅広く展開するのではなく、優先度の高いところにポイントを絞って集中的に実施することとし、コストは縮小しつつ成果を維持した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	令和4年度に「安全・安心なまちづくりアンケート」を実施する予定だが、データ分析のための予算を確保できなかったため、これまで紙ベースで実施していたアンケートをインターネットを使って実施する方法を検討する。	2021年度の再認証現地審査で、事前指導の指摘事項に対する見直し点やコロナ禍で推進してきた取組みを報告し、国際認証の再取得を目指すとともに、国際認証を満たす水準で取組みを展開させていく。また、各団体が一丸となり、取組みを推進するための体制整備に努める。 秩父市の取組みがセーフコミュニティの国際認証基準を満たしていることが認められ、再認証を取得できた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。 コロナ禍のため実施回数は少ないが、産業技術総合研究所へ依頼し、経費の削減を図った。
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。これまでは国際認証という形で認証を受けていたが、国内で認証を受けている自治体の間で、国内認証制度を確立する動きがあるので秩父市としても国内認証取得の方向で検討していく。	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。 取組み開始から2度目の認証を得られたが、意図が認証を受けることにならないよう注意が必要である。セーフドライブプロジェクト及び目撃情報通報システム等、市民参加型の事業を実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安全・安心なまちづくりにつながる。また、市民のセーフコミュニティに対する理解が高まることで、安全意識の向上につながる。 上記の改善を実施することができれば予算を削減しつつ、意図の達成に近づくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(前年比)	前年件数-現年件数	成果指標 件	2.	前年比減	▲39	前年比	(参考 県警HP 認知件数・犯罪率より)
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷ 要望数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位			
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率	954,792	728,420	792,000	100.	活動指標	A	
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率	13,696,628	14,729,239	16,756,000	100.	成果指標	A	
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	4,551,077	3,945,545	4,700,000	56.	活動指標	A	
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	2,592,400	2,559,100	2,533,000	5.	団体	A	
05	空き家対策事業	指標:解決率	16,870,960	12,172,588	12,247,000	50.	成果指標	B	◎
06	防犯灯LED化事業	指標:調査灯数		11,843,150	0	100.	成果指標	D	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	防犯灯LED化事業	指標:LED防犯灯賃借件数			18,904,000	100.			
(参考)最終予算額(円)		40,969,000	48,189,000						
事業費の合計(円) (A)		38,665,857	45,978,042	55,932,000					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	169,000							
	地方債 その他特定 一般財源	38,496,857	45,978,042	55,932,000					
正規職員	業務量 人件費(B)	1.15人 6,736,600	1.41人 8,182,209						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,402,457	54,160,251						

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R2の認知件数は228件であり減少している。また、SC取り組み前の474件と比較すると、認知件数は大幅に減少しているが、依然中心市街地が認知件数の高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。 新規防犯灯設置については、町会から要望があり市の設置基準を満たしていた45灯については、すべて設置工事を完了することができた。今後も町会が防犯上必要とする場所へ防犯灯が設置できるよう事業を遂行したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。 空き家対策事業については、空き家解体補助金制度を実施し、市民に向けて周知しており、管理不全の空き家の予防・解消及び跡地の利活用を促進するための施策として妥当である。 防犯灯LED化事業については、R3に市内防犯灯の設置状況調査を行い台帳を作成することができた。新たに、R4年度はLED防犯灯賃貸借を実施し市内すべての防犯灯についてLED化を図り長期的にみて電気料金等の維持管理費が削減できるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も、同じ設置基準で実施し出来る限り各町会の防犯環境の差をなくす。また、R4年度より実施する賃貸借により市内すべての防犯灯がLED化され町会が独自に設置したものもLED灯となる。このことから犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをするため市が実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
防犯灯LED化事業	R3年度に防犯灯の設置状況を調査する事業完了した。新たにその台帳を活用しR4年度よりLED防犯灯賃貸借を行う。								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 空き家対策事業については、危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待される。また同時に、空いた土地の有効活用など利活用の面でも効果が期待できることから重点化した。また、防犯灯をLED化することで、防犯灯の電気料や補修等の維持管理費を削減でき、コスト面での効果が期待できる。									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	自主防犯活動事業は、引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。また、パトロール用品の配布については地域住民がすすんで防犯活動をするために役立っているの、配布物品の見直しを行い、地域住民が必要とする物を購入していく。 空き家解体補助金について、より多くの方に補助金が交付できるよう、令和4年度に補助金の上限額の引き下げを行い、所有者による不要な空き家の解体を促進する。								
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	R3年度防犯灯LED化事業における調査で老朽化した防犯灯独立柱が複数発見された。その独立柱を撤去し新たに鋼管ポールを設置する。								
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	平成31年1月に策定した『秩父市空き家等対策計画』の計画期間が令和4年度をもって期間満了となるため、空き家等対策協議会にて現在の対策計画の検証・検討を行い、計画の見直しを図る。見直しに際しては、市長公約である「中心市街地のテーマパーク化」や、市が掲げる「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」を踏まえて検討する。								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会的な問題となっている空き家対策を推進し、管理されていない危険な空き家を適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。 また、空き家を住居や店舗等への利活用を進めることで、新たな居住者が見込めるほか、地域の活性化にもつながる。									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるよう、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	366	365	365	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	27		45		
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	2,599		2,959		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災:件数×5、救急:件数×1.2)				活動指標	A	
		906,158,408	886,998,408	874,633,000	3,776	隊	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	906,159,000	887,001,000	874,633,000
事業費の合計(円) (A)	906,158,408	886,998,408	874,633,000
財源内訳	国庫支出金	5,251,000	
	県支出金		
	地方債		
正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,050,270	2,031,045
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	908,208,678	889,029,453	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ的確な活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。 消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ整備の必要性を訴えている。改善状況 ○
	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。 消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。 消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名 消防団運営事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行うとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	---

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	25	27	14	15	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	823		684		
消防団員充足率	実員数/条例定員 × 100	成果指標 %	93	93	92	94	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	84	84	84	79	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練・研修参加者数			500	成果指標	C	◎
		123,304,507	107,090,281	134,145,000	437	人	拡大:拡充	
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動・広報・指導出動人数			3,000	成果指標	A	
		15,606,656	17,246,665	18,846,000	1,370	人	維持:維持	
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数			1	成果指標	C	
		18,396,418	0	0	0	台	拡大:拡充	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標:運用利子			1	投入指標	A	
		132	26	1,000	1	千円	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		166,231,000	144,791,000	
事業費の合計(円) (A)		157,307,713	124,336,972	152,992,000
財源内訳	国庫支出金	2,323,000		
	県支出金			
	地方債	18,300,000		
	その他特定	18,580,935		
	一般財源	118,103,778	124,336,972	152,992,000
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	7,908,183	7,834,030	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人		
	人件費	0		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		165,215,896	132,171,002	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、近年退団者数の増加及び新規入団者数が減少の傾向にあり、充足率及び新規入団者数については目標値に到達していない。今後の人口動態等を勘案し、条例定数の削減及び目標値の設定の見直しが必要と考えられる。車両保有台数については、車両の適正配置を検討し、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 装備品・資機材の配備や演習・訓練などの活動に対する支援、消防施設設備の適切な維持管理、老朽化した車両の更新を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で妥当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品・資機材の配備や消防施設の維持管理などの環境整備を行うことは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
消防団員が安全に安心して活動するためには、訓練や研修は重要である。 また、災害出動報酬制度を創設する必要もあることから、消防団活動事業を重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍においても消防団員各々が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身につけられるように、感染症対策を行いつつ消防団員への各種訓練・研修への参加を促す。	コロナ禍においても消防団員各々が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身につけられるように、感染症対策を行いつつ消防団員への各種訓練・研修への参加を促す。また、令和2年度に消防庁から貸与された学習用資機材搭載車を活用した、消防団員への研修・訓練を検討する。ほぼ全ての新規入団者が入団に至るきっかけは、現団員からの勧誘によるものであるため、継続して現団員へ新規入団者の確保を依頼する。また、市役所の新規採用への入団の呼びかけを行う。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	減少傾向にある消防団員の確保のため、国の指針に基づき、災害出動報酬制度の創設を検討し、団員が活動に参加しやすい環境の整備を図る。	昨今、多様化する災害への対応に必要な消防団員の活動時の安全確保や活動の効果の向上を図るため、消防団幹部会議での協議を経て、実態や実情に見合った装備品や資機材の整備の充実を図りたい。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。	地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。	消防団幹部会議や、各隊からの相談等により、各隊の実態や実情の把握に努めている。令和3年4月1日付けで、第2方面隊第4部隊内と大滝荒川方面隊第4部隊内の分隊統合を行ったことに伴い、不要となった詰所の解体を行った。資機材については、消防団からの要望や実態を踏まえて計画的に整備を進めている。
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
消防団員の確保と装備品・資機材の整備の推進により、地域防災の中核を担う消防団員が安全に安心して活動できる環境の整備を図ることができる。加えて、消防団員が各種訓練や研修に参加することにより、消防団員個々の能力の向上や消防団活動の活性化が図られ、ひいては地域住民の安全・安心につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名 消防施設維持管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要
火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽および消火栓を整備し、消防隊員および消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能を果たせるように整備を行う。

対象 消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)
意図 消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		活動指標 箇所	76	73	73	70	
防火水槽設置数		活動指標 基	1,316	1,317	1,313	1,315	
消火栓設置数		活動指標 基	2,016	2,026	2,023	2,043	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	消防施設整備事業【令和4年度へ繰越】	指標:消防団詰所新改築数			2	活動指標	C	
		41,923,972	25,768,914	7,743,000	0	棟	縮小:縮小	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽新設数			1	活動指標	A	
		51,072,743	38,859,334	63,136,000	1	基	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	消防施設整備事業 (H31→R2繰越)	指標:消防団詰所解体数			1	成果指標	D	
		16,254,800	0	0	1	棟	完了:完了	
14	消防水利管理事業 (H31→R2繰越)	指標:防火水槽			1	成果指標	D	
		449,416	0	0	1	基	完了:完了	
(参考)最終予算額(円)		131,806,000	122,627,000					
事業費の合計(円) (A)		109,700,931	64,628,248	70,879,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	業 務 量	人 件 費 (B)	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	
			2年度	3年度
国庫支出金				
県支出金				
地方債	5,500,000	15,000,000		
その他特定	37,149,400			
一般財源	67,051,531	49,628,248	117,316,218	71,011,532
正規職員	1.30人	1.10人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	0.00人	0.00人		

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がる事から、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。消防団詰所に関しては、経年により老朽化した建物の更新を行うと共に、不要な詰所の解体を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関するものと、損傷・老朽化した消防団詰所の整備に関するものであり、消防活動の円滑化に必要な事業のみとなっているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市FM計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜詰所整備計画の見直しを行う。 消防水利は、消防署員および消防団員が実施している水利調査の結果報告により状況を確認している。詰所については、普段使用している消防団員からの報告等により状況把握に努めた。分隊の統合等については、数件の個別相談に対応した。
	改善状況	○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、建物の状況や実態を適切に把握した上で、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。 太田地内に耐震性貯水槽(基)を新設した。詰所については、久那地内と大野原地内の詰所2棟の新築工事を着工したが、新型コロナウイルス感染症や地政学的な影響により資材等の入荷が遅れ、2棟とも繰越となった。
	改善状況	△
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。 防火水槽については、計画的に整備できるように設置候補地の選定及び確保を行っている。詰所については、秩父市消防団の将来的な組織体制の検討を行いつつ、適宜整備計画を見直し、必要な整備が行えるよう予算要望を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域防災計画の見直しは実施しなかったが、法律の改正に伴う文言の修正や、指定緊急避難場所に関し埼玉県が公表した水害リスク情報を考慮した「対象とする異常な現象の種類」について見直しを進める必要がある。備蓄品については、目標の備蓄率を下回っていることから、目標値に達するよう今後も必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。災害時応援協定については、新たに7協定の締結を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) あらゆる危機を想定し、災害時の被害を最小化するための計画策定は、安心・安全なまちづくりに必要な事業と考える。また、計画に基づき、必要な物品を整備する必要があることから妥当であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で内容を精査しており、地域の実情に沿った内容にしていることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 備蓄食料等の備蓄品について、購入する品目や数量を見直す必要があることから、災害対応備品整備事業を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国の災害対策基本法の改正に伴い、市の地域防災計画の見直しを行う。 指定避難所について、指定一般避難所及び指定福祉避難所の見直しは行ったが、軽微な修正であり、次回修正時に一括して行うこととしたため、地域防災計画の見直しは行わなかった。 改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	埼玉県が公表した水害リスク情報を踏まえたハザードマップの改訂を行う。	ハザードマップの改訂を行う。 令和4年度に予算措置する。 改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	各計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。	各種計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。 計画的に必要な資機材の整備を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害発生時の対応及び各計画の見直しを進めることで、危機管理体制の強化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 53 ページ			

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		活動指標 人	0	50	0	50	
総合防災訓練参加者数		成果指標 人	8,456	8,500	7,297	8,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標: 防災活動資機材整備町会	9,412,682	7,797,628	5,425,000	3	成果指標	C	◎
						6	町会	拡大: 拡充	
02	防災訓練事業	指標: 秋父市総合防災訓練の実施町会数	5,409	0	30,000	80	成果指標	A	
						68	町会	維持: 維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		10,140,000	8,919,000	
事業費の合計(円) (A)		9,418,091	7,797,628	5,455,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	142,000	182,000	0
	地方債	0	0	0
	その他特定 一般財源	9,276,091	7,615,628	5,455,000
正規職員	業務量	0.55人	0.45人	
	人件費(B)	3,221,852	2,611,343	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,639,943	10,408,971	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織リーダー養成講座については中止、総合防災訓練については一部の組織で中止となったため、目標値を達成することはできなかった。しかしながら、自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であるとする。また、起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であり、行政との協働により推進していることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 避難所の設置運営や避難行動要支援者に対する支援体制の整備、防災訓練や自主防災組織リーダー養成講座の開催など、共助の中心となる自主防災組織(町会)の協力が不可欠であることから、自主防災・防犯組織活動事業を重点化とした。								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	自主防災組織リーダー養成講座に参加したことのない町会に、積極的な参加を呼びかける。	<p>リース終了後も小型除雪機の適切な維持管理を行うため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、中止となった。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ×</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	リース終了後も小型除雪機の適切な維持管理を行うため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。	<p>自主防災・防犯組織活動事業の内、活動資機材等整備補助金については、希望する団体が多い場合新たな予算措置の必要が生じたため、出水期前に整備できるよう予算措置の方法を検討する。</p> <p>次年度の予算要求前に希望を確認し、予算に反映することで、年度当初から整備を進められるように改善した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	<p>自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。</p> <p>自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで、継続的に活動が実施できるよう支援を行った。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域コミュニティの形成を図る上でも防災訓練等の地域の活動を通じて住民が参加しやすい環境を整えることで、団体と行政が協働できる体制を整えることができる。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11	11	11	11	
安心・安全メール登録者数(全体)		成果指標 人	23,501	24,000	23,998	24,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	防災無線運用事業	指標:防災無線精密点検回数			1	活動指標	B	
		26,922,316	25,011,751	23,573,000	1	回	維持:拡充	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数			5	活動指標	C	◎
		382,800	382,800	383,000	5	回	維持:拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数			2	活動指標	A	
		5,426,219	575,541	593,000	2	回	維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数			21,000	成果指標	C	○
		1,386,000	1,386,000	1,584,000	21,426	人	維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		37,262,000	28,330,000	
事業費の合計(円) (A)		34,117,335	27,356,092	26,133,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定 一般財源	34,117,335	27,356,092	26,133,000
正規職員	業務量	0.75人	0.65人	
	人件費(B)	4,393,435	3,771,940	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,510,770	31,128,032	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災無線、安心・安全メール、市ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。 安心・安全メール登録者数は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種情報を配信するようになって以降、増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01防災無線運用事業については、送信局(2局)のバッテリー更新の必要がある。 03災害対応機器維持管理事業については、埼玉県防災行政無線(衛星系)の更新計画が予定されており、将来的な予算措置が必要である。 02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業(定住)については、現在のシステムが令和5年度末でサポート終了するため、新たな情報伝達手段の構築を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災情報を的確に市民へ提供するためには、安心・安全メールの登録者数を増やすことが有効であることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防災・防犯情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 住民へ避難情報を周知するための警戒レベルが見直される予定のため、出水期前に住民への周知を図る。 市報及び市ホームページを利用して周知した。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和5年度末にサポートが終了する安心・安全メール配信システムについて、更新計画の推進を進める。	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する情報を求める住民から、防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ)の貸与希望が増加しているため、追加購入の検討を行う。 世界的な半導体不足により、商品の納品見通しが困難であったため、購入を見送った。
		改善状況 ×
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	埼玉県防災行政無線(衛星系)の更新作業に関する情報収集を進める。	機器のメンテナンスを実施し、防災行政無線情報を確実に伝達する体制を整える。 適正なメンテナンスを実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時に避難行動を促し被害を最小限にとどめることができる。また、各種情報を提供することで、市民の心理的不安の解消が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名 情報システム事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要 行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

対象 市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100	100	100	100	
政策推進会議、及び議会でのタブレット端末使用率	タブレット端末使用会議数/全会議数	成果指標 %	100	100	100	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	成果指標	A	
		115,431,540	105,885,453	103,769,000	100	%	維持:維持	
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	成果指標	A	
		85,105,925	75,338,588	105,232,000	100	%	維持:維持	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100	成果指標	A	
		20,953,793	19,148,412	31,646,000	100	%	維持:維持	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10	活動指標	B	
		90,000	119,889	255,000	5	回	維持:拡充	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12	活動指標	A	
		0	0	0	12	回	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		212,303,000	204,143,000	
事業費の合計(円) (A)		221,581,258	200,492,342	240,902,000
財源内訳	国庫支出金	16,998,696	1,064,000	3,267,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	204,582,562	199,428,342	237,635,000
正規職員	業務量	3.37人	4.43人	
	人件費(B)	19,741,167	25,707,224	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		241,322,425	226,199,566	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 個人番号を利用した情報連携が平成29年度より本格開始され、当市のシステムも全国の地方公共団体等のシステムと相互接続されている。自団体のシステム障害が他団体の事務に影響を及ぼすこととなるため、高いシステム稼働率が求められる。また、システムやネットワークの停止は市民サービスや職員の事務作業の停止に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成している。なお令和3年度はサービス全体が停止する障害はなく稼働できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内のICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05個人番号事務庁内調整事業は個人番号制度の本格運用開始に向け、ポリシーの策定や各課間の調整が本格化している状況である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報通信技術は日々進歩している状況にあり、システムの企画・開発・運用はもとより情報セキュリティ対策についても常に最新技術に適応していかなければならない。システムの企画・開発・運用は情報セキュリティ対策と不可分であることもあり、核心部分は秩父市自身が担うほかなく、実施主体としては妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。 対象職員に対して情報セキュリティ及びびマイナンバーの研修を実施し、全員が修了した。特定個人情報に係るインシデント訓練及び基幹系システムに係るインシデント訓練はeラーニングでの実施とした。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	次期情報系システムが令和5年3月に稼働するため、システム構築を行う。システム所管課所と綿密に調整を行い、安全かつスムーズにシステム構築を実施していく。また、令和4年度には、自治体DX計画で示されている、行政サービスのオンライン化の構築をする必要があるため、関係課所と協力・綿密な調整してプロジェクトを進めていく。そして、IT技術は日進月歩であり、現在業務に必要不可欠なものとなっている。費用対効果、利便性、組織力の向上に考慮した、システム構築を目指す。	次期基幹系システムが令和4年1月に稼働するため、システム構築を行う。システム所管課所と綿密に調整を行い、安全かつスムーズにシステム構築を実施していく。また、情報系システムの更改も令和4年度に予定されているため、次期システムの調達に向けて、システム所管課所との打ち合わせや情報収集を行う。 基幹系システム切り替えについて、各課所との連絡調整を行い無事に、安定したシステム構築を完了することができた。次期情報系システム更改においては、システム更改事業者選定委員会を発足し、公開型プロポーザルを実施した。この結果、優先交渉権者を選定することができた。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバナメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きい。慎重に情報収集等を行う必要がある。また、RPA・AI技術の導入についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバナメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きい。慎重に情報収集等を行う必要がある。 自治体システム標準化、ガバナメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化について、他市町村、システム委託業者等にヒアリングを行い、情報収集を行った。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きい。定期的に情報化推進検討委員会等で報告を行い、慎重にプロジェクトを進めていく必要がある。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 3
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	成果指標 %	56.	55.	57.7	57.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	365.	365.	365.	366.	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	365.	365.	365.	366.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	情報格差是正施設管理事業	指標:サービス稼働日数			365.	成果指標	A	
		14,613,026	14,314,610	93,064,000	365.	日	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	15,401,000	15,685,000	
事業費の合計(円) (A)	14,613,026	14,314,610	93,064,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		69,300,000
	その他特定	9,358,272	9,596,928
一般財源	5,254,754	4,717,682	14,564,000
正規職員	業務量	0.80人	0.91人
	人件費(B)	4,686,330	5,280,716
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,299,356	19,595,326	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生している地域は人口・世帯が少なく商業的に採算が取れないため、民間主導による整備が望めない。このため、国補助事業として市主導により整備する以外の方法では格差は解消しない。また、大規模に地デジ難視聴が発生する地域においては、共聴組合等のみで対応するには、住民の財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目的とする事業としては、市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の整備から10年以上が経過していることから、老朽化している設備の更新を検討する。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	光サービスエリア拡大要望を引き続き行うとともに、情報通信基盤の譲渡について協議を進める。	引き続き通信事業者へ光サービスエリア拡大要望を行うとともに、情報通信基盤の譲渡等について検討・協議を進める。 通信事業者に対し光サービスエリア拡大要望を行った。また、情報通信基盤の譲渡については引き続き協議を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 携帯電話や光サービスを利用できるエリアが拡大することで、こうした地域でも市民がICTを活用したサービスを利用できるようになる。情報通信基盤の譲渡等が実現すれば維持管理業務にかかる市の経費と手間を減らすことができ、また、将来の設備更新に係る負担が発生しない。その反面、地デジ信号を各ギャップファイラー等に送信するには譲渡した光回線を使用するための高額な通信運搬費が別途必要になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名 統計事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	令和3年経済センサス-活動調査を実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	--

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		成果指標 件	1	0	0	0	
埼玉県・国へ提出した調査書類不備件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	県民手帳委託販売事業	指標: 売上冊数			-	成果指標	A	
		0	0	0	192	冊	維持: 維持	
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標: 苦情件数			0	成果指標	A	
		26,032	26,365	67,000	0	件	維持: 維持	
03	経済センサス事業	指標: 事故件数			0	成果指標	D	
		166,043	3,275,410	0	0	件	完了: 完了	
04	工業統計調査事業	指標: 事故件数			0	成果指標	D	
		261,453	0	0	0	件	完了: 完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11	就業構造基本調査事業【R4~】	指標:		670,000				
12	住宅・土地統計調査事業【R4~】	指標:		770,000				
13	国勢調査事業【~R2】	指標:	25,545,018					
14	農林業センサス事業【~R2】	指標:	5,248					
(参考) 最終予算額(円)			26,240,000	3,318,000				
事業費の合計(円) (A)			26,003,794	3,301,775	1,507,000			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	2年度	3年度	4年度
		実績値	実績値	予算額
		25,957,786	3,293,410	1,507,000
		46,008	8,365	0
正規職員	業務量 人件費(B)	2.49人 14,586,203	1.20人 6,963,582	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	7.00人 1,225,244	5.00人 882,607	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,589,997	10,265,357	

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	完了	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和3年度は経済センサス-活動調査を実施したが、事故なく無事に完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新規登録調査員の募集について、市報への掲載やHPなどを活用し引き続き実施する。	新規登録調査員を募集するための広報活動を新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら引き続き実施する。 調査員経験者に声掛けし、登録調査員の募集を行った。新規登録調査員は1名であった。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	工事予定価格130万円以上、業務委託予定価格50万円以上の案件を対象に書類検査及び実地検査を行う。また、工事成績評定システムにより検査事務の効率化を図る。
---------	---

対象	市の行う公共事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事等の完成検査並びに公正な成績評定を効率よく行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事等検査実施率	検査実施数/検査対象数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	工事検査事務費	指標: 工事等検査実施率	100	成果指標	A			
		28,703	30,010	38,000	100	%	維持: 維持	
02	工事成績評定システム事業	指標: 工事成績評定システムの稼働運用率	100	成果指標	A			
		990,000	990,000	743,000	100	%	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,029,000	1,028,000	
事業費の合計(円) (A)		1,018,703	1,020,010	781,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,018,703	1,020,010	781,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	11,715,826	11,605,970	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,734,529	12,625,980	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、工事及び業務委託検査における完成検査や成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため、工事等検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は、当課の主事業であり基本事業を構成することは問題ない。枝番号02工事成績評定システム事業は、保守管理業務委託によりシステムの正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則、地方自治法、会計法等により実施するものであり妥当である。なお、工事成績評定システムは保守管理業務委託により、システムの安定化を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	齊藤 昌巳	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------